



<https://language.sakura.ne.jp/kjltpl/>

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック)

議事録統合版クイックリンク

※以下の表内の各項目より、ご覧になりたい箇所を選び、Ctrl+クリックしてください

	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
第 1 回	全体 · 連携 · 研修 · 調査 · 支援	全体 · 連携 · 研修 · 調査 · 支援		
第 2 回	全体 · 連携 · 研修 · 調査 · 支援	全体 · 連携 · 研修 · 調査 · 支援		
第 3 回	全体 · 連携 · 研修 · 調査 · 支援			



<https://language.sakura.ne.jp/kjltpl/>

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 1 回合同部会議事録

日 時 2024 年 5 月 11 日(土) 11:30~12:00

開催方法 対面

開催場所 ヒルトンプラザウェストオフィスツワー 8 階会議室(B 室)

〒530-0001 大阪市北区梅田 2 丁目 2 番 2 号

議事

1. 拠点事業全体構想と各部会の関係について(全体会)

代表世話役より、事業構想と部会の関係性について説明が行われた。

2. 各部会の 2024 年度活動目標および年次計画等について(各部会)

各部会代表より、部会における本年度活動案について説明が行われた。詳細は各部会議事録を参照。

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 1 回連携部会議事録

日 時 2024 年 5 月 11 日(土) 10:20~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィススター 8 階会議室(B 室)

出席者 20 名

【大学】石川 慎一郎(神戸大学)／菊池 律之(天理大学)／北出 慶子(立命館大学)／櫛引 祐希子(大阪教育大学)／藪崎 淳子(追手門学院大学)／杉本 香(大阪大谷大学)／建石 始(神戸女学院大学)／長友 文子(和歌山大学)／石野牧生(甲南大学 ※野々口先生の代理出席)／野畠 理佳(武庫川女子大学)／浜田 麻里(京都教育大学)

【日本語学校等】氏原 庸子(大阪 YWCA)／内田 さつき(コミュニカ学院)／住田伸夫(京都民際日本語学校)／戸川 朝子(南大阪国際語学学校)／目黒 裕将(エイム奈良国際アカデミー)

【行政機関等】近藤 徳明(京都府国際センター)／篠原 典子(兵庫県国際交流協会)／田中 恵子(神戸国際コミュニティセンター)／真嶋 潤子(国際交流基金関西国際センター)／山崎 宏樹(国際交流基金関西国際センター)

議事

1. 部会運営方針について

・大学関係者、日本語学校関係者、行政関係者の 3 者が対等の立場で、協力して事業を進めていく方針を全体で確認した

2. 行政系団体への新規参画依頼について

・京都府国際センター近藤氏より、地域国際化協会のネットワークをふまえ、大阪の行政関係者の紹介があり、紹介者を本事業に招聘することについて確認した

3. 2024 年度事業計画案について

(1) 参画機関を紹介するオンラインレポートの発行

・オンラインレポートの刊行については概ね了解が得られた

・大学版については、現職教員を意識したキャリアアップ用の大学院課程の紹介なども含めるとよいのでは、という提案があった

・日本語学校版、行政系団体版については、各機関がすでにウェブサイトを持っている中で、「誰に向けた情報発信か」を明確にする必要性について指摘があった

- ・初年度内の刊行に向けて、テンプレートの作成→情報の収集→ウェブ公開、というふうに、段階的に準備を進めていくことが確認された

(2) 2025/3/22(予定)近畿ブロック協議会の企画(案)

<第1部:1000~1200>

- ・参画大学における養成課程の学生・院生による学修・体験内容の発表会

- ・日本語学校等による就職説明会

<第2部:1300~1330>

近畿ブロック 2024 年度事業報告

3 部会からの報告(10 分×3)

<第3部:1345~1615>

基調講演「新しい登録日本語教員制度について」(60 分、文科省)

実践報告(20 分×3)

- ・講師 A(大学:日本語教師養成の工夫と出口戦略)

- ・講師 B(日本語学校:日本語教師の校内研修とスキルへのニーズ)

- ・講師 C(行政系:地域における日本語教育サポート体制と専門人材へのニーズ)

- ・シンポジウム(30 分)

基調講演者+講師 A~C

<情報交換会:1620~1700>

・第1部については、間口を広げる方針が確認された。狭義の日本語教育(学)だけでなく、日本語学・言語学・関連分野のものも可、狭義の研究発表ではなく、実習体験報告、留学先体験報告、ボランティア教員報告なども含めた平素の学びの交換の場とする

・上記にからめ、日本語教師志望の学生が多く集まるところから、同時に、日本語学校等による就職説明会(※時期をふまえ3年生を対象にしたガイダンス的なもの)を並行開催してはどうか、という提案があった(※「さんぽう国際事業部」などにより、同様のイベントの開催あり)

・第3部については、それぞれのセクター全体での取り組み状況を誰かが総括で発表するのではなく、その年度の担当者の所属機関における実践例紹介が主眼となることを確認した

(3)「近畿の日本語教育ネットワーク」ウェブサイト・メーリングリストの作成

- ・上記が承認された

- ・承認を受け、以下の3つの媒体の運用を正式に開始した

事業ウェブサイト: <https://language.sakura.ne.jp/scweb/kyoten.html>

事業ブログ <https://k-jltp.blogspot.com/>

近畿日本語教育情報交換ML(公開掲示板) kinki_nihongo_info@googlegroup.com

(ML紹介文)

これは、近畿地区の日本語教育関係者（教員・学生・行政企業関係者ほか）の情報交換用MLです。このMLは文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業（近畿ブロック）の一環として設置・運用されています。このMLは、クローズではなく、オープンです。MLに投稿すると、登録者に即時配信されると同時に、Google Group 画面上で、非登録者からも読めるようになります。したがいまして、このMLは、日本語教育に関心のある一般の方向けの「公開掲示板」として運用されます。

登録者の皆様には、たとえば、下記のような情報の投稿をお待ちしています。

- ・各大学での公開イベントの情報（講演会、研修機会、学生報告会など）
- ・大学、日本語学校、日本語系機関での求人情報（インターンシップなども含む）
- ・行政系イベントの情報（地域日本語教育関連の講演会、ほか）
- ・関連分野（日本語教育学・日本語学・そのほか）の学会や研究会の情報（発表公募、投稿募集、大会案内など）
- ・関連分野の新刊情報（自著、他著、いろいろ）
- ・そのほか関連する情報

皆様の活発なご投稿と、情報交換により、このMLが、近畿の日本語教育や関連分野（日本語学・言語学・教育学・社会学などを広く含む）の研究および実践に関わる情報交換の場の 1 つになればと思います。

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 1 回研修部会議事録

日 時 2024 年 5 月 11 日(土) 10:20~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー 8 階会議室(D 室)

出席者 10 名

(岡本牧子、奥美和子、熊野七絵、嶋本圭子、新谷葉菜、竹田悦子、永井邦明、朴秀娟、朴鍾祐、林良子、安田麗)

・参考資料(<https://www.moj.go.jp/isa/content/001392240.pdf>『令和5年 日本語教育人材の役割、段階、活動分野に応じた養成・研修のイメージ』)をもとに、日本語教師養成講座を担当する人(学生や初学者を教える人)、養成講座の担当教師を育成する人(教師に教

議事

1. 研修部会運営について

運営メンバーの自己紹介および各自が部会でできることや、やってみたいことなどについて意見を交換した。

・日本語学校からは単なる実習の下請けではなく、建設的な情報交換を行うことを希望するという意見があった。

・大学からは実際の現場でどのような日本語教師が求められているのかを知りたいという要望があった。

・国際交流基金では研修や e ラーニング、教材開発、完全自学学習で学べるプラットフォームの開発、ICT の整備などを行っている。

・ノンネイティブの日本語教師に対する研修を行いたい。

・ノンネイティブの教師を採用する側の研修もあわせて行う必要がある。

・ネイティブとノンネイティブ教師のネットワーク作り。

・海外すでに日本語のプロフェッショナルとして活躍している人に対する研修。

・民間の日本語教師養成機関の参加の可能性?

・日本語教師は日本語を教えるだけではない。実習では十分に習得できない知識やスキルを研修で補えることができればよい。

2. 研修のイメージに関する確認

れる人)、すでに日本語教育の専門家として活躍している教師のリカレントを行う教師(日本語教育のプロフェッショナル)の3つの研修対象があることを確認した。

- ・すでにあるコンテンツを研修に活用する可能性について意見交換を行った。
- ・G-Navi プロジェクト（兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業）
- ・国際交流基金にはんご e ラーニングみなど
- ・すでにある日本語教師ネットワークを利用する可能性について意見交換を行った。
- ・大阪 YWCA 専門学校では日本語教師ネットワークがある。
- ・兵庫国際交流会館ではボランティアのネットワークがある。

3. 活動方針および実施計画案

- ・令和6年度：近畿地区における日本語教師教育者研修の実態とニーズ調査をおこなうことを確認し、研修部会で 情報収集が必要な項目についてアンケート原案を作成し、調査部会のスケジュールに合わせて実施することを決定した。
- ・インターンシッププログラム（養成講座を受講している人とそれを教える人を対象）の実施について検討した。
- ・ボランティアの研修などスポットセミナーを開催することを検討した。

4. 令和6年度部会開催スケジュール（案）

- ・9月8日（日）午後：部会および参加希望者に研修を実施
- ・12月ごろ：調査部会としり合わせアンケートの原案を完成させる。

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 1 回調査部会議事録

日 時 2024 年 5 月 11 日(土) 10:20~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー 8 階会議室(小会議室 1)

出席者 7 名

(出席) 川上・村尾・新井・芹澤・高梨・新美・柏原

(欠席) 北出(※連携部会出席)、丸山

議事

1. 調査部会運営について

(1) 部会メンバー拡充について

・現メンバーは大学関係者が多いため、日本語学校や行政等からもメンバーを入れたい。→兵庫ネットでの広報を行う(柏原)、神戸以外の日本語学校を入れては?

(2) 活動方針及び実施計画案

主として下記の2点を実施

① 日本語教師教育者の実態・ニーズ調査

② 日本語教育機関／日本語教師の実態・ニーズ調査

上記の調査結果から、「近畿地区における日本語教育の教師・指導者としての専門人材に関する提言」を行うことを目指す。

実施計画案

※研修部会のニーズ調査の一部分を含んだ調査とするなど、研修部会と協力体制を取り、調査を実施する(特に、令和 6 年度)

・まずはどのようなプログラムを行っているかを知る必要があるのでは?→「養成のプロセス」を①の調査の中に入れて、養成プログラムの実施方法についても調べる。

・この部会の調査の対象は日本語教師か教師教育者か?→両方ではないか。教師教育者に対する調査がまずは必須であり、どのような教師を養成しているか、また実際に日本語教育として働いている機関のニーズを知ることも必要。

・学習者の教師に対するニーズを知る必要もあるか?→養成に関わる部分で必要である。(例:オンラインで学びたい学習者のニーズに対して、オンラインで教えられる教師を養成しているか)

・本事業のそもそも目的は?→日本語教育の質を高めることではないか。

・中堅レベルの教師の中には、新しい資格を取らないという教師も一定数いるだろう→研修(特

に中堅の)はどうあるべきか。

- ・「調査」は本事業の必須の内容なので、ほかのブロックでも行っているだろう。ほかのブロックと一緒に調査できることもあるのでは?→ほかのブロックの状況を調べてみる。
- ・日本語教師教育者にどこまで含まれるか→まずは教育実習担当者ではないか。プログラム設計者も含む?
- ・多様な教師教育者をどう把握するか?→座談会でより多様な方にはいっていただく方がいい
- ・非常勤の教師に対する研修はどうあるべきか?→非常勤という立場でのニーズを知るべき

(3) 年間の部会開催スケジュール

- ・2-3か月に1度、基本的にはオンラインで開催
- ・ディスコードを使って連絡

2. 2024年度事業計画について

- ・下記について実施

- (1) 日本語教師教育者の実態の把握:教師教育者による座談会(会合)を対面で実施
- (2) 調査フォーマットの作成
- (3) パイロット調査の実施
 - ・調査の形態として、量的にデータを収集・分析できるアンケートを中心とするが、アンケート項目にインタビューに応じてもらえるかを問う質問を入れ、応じてくれた方に後日インタビューできるようにする。
 - ・多くの機関に調査に協力をしてもらえるように、ネットワークを活用したりして、広報を工夫する。日本語学校や各実践を行っている機関が意見を発信できるものとして考えてもらえるようなものになればいい。

3. そのほか

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 1 回調査部会議事録

日 時 2024 年 5 月 11 日(土) 10:20~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー 8 階会議室(小会議室 2)

出席者 8 名

(出席) 有田節子、伊澤明香、黒田千晴、齊藤美穂、堀江亜希子、松本理美、水野マリ子、米澤千昌

(欠席) 和泉元千春、(他部会出席による欠席) 長友文子、新美太基、浜田 麻里

審議に先立ち、当日配布資料(事前アンケートの回答)をもとに、各部会員の活動や関心事を共有した。

議事

1. 支援部会運営について

(1) 本部会の体制づくり

部会のメンバーが少人数であることをふまえ、年度ないし事業期間を通じた固定的な役割を定めず、時期により重点事項を決定して、その内容に応じて相互のネットワークやリソースを持ち寄り、3 名程度で研修会・研究会・報告会等を企画することとした。

(2) 本部会の活動方針

【原案】主として下記の 3 つを提案

- ・外国ルーツの児童生徒支援従事者のニーズ調査
- ・外国ルーツの児童生徒支援のためのネットワーキング
- ・外国ルーツの児童生徒支援者のための研修会等の実施

原案に対して世話役より、事前アンケートの回答をもとに下記のように改めることを提案があり、承認を得た。

(案) 外国ルーツの児童生徒に対する支援充実のためのネットワーキング

このネットワーキングのため、また形成したネットワークを活用して、下記の事業を行う。

1. 支援体制・活動等に関する地域間の情報共有
2. 関係機関・研究機関・支援者間の連携構築と強化
3. 支援者の養成・指導法の研究

2. 2024 年度事業計画について

審議事項 I-(2)の方針をふまえ、本年度は主として、公開研修会・研究会・報告会等の企画・開催により関心を持つ人を集めるとともに、参加者アンケートによりニーズの掘り起こしを行うこととした。具体的には、メンバー各自が既にかかわっている活動の一環として開催する研修会・研究会・報告会等を本プロジェクトとの共催という形で有機的に連携させて実施し、本事業と既存の活動の双方を充実させていく。これらの研修会等を各地域で外国ルーツの子どもの支援にかかわっている人々（学校教員、支援者等、学生等）も参加できるよう公開で実施することにより、広く社会に向けて情報や知見を発信する。今後のスケジュールについては、まずメールで手持ちの企画や提案を募り、検討していく。

また、情報発信のためのウェブサイト（支部会のページ）構築のため、まずは部会内で情報共有のあり方（ワークスペースの使用、研修会参加報告等）について試行・検討を行うこととした。

議題 3 2024 年度各部会事業方針について

- ・連携部会世話役より、行政機関への参加呼びかけ、3/22 シンポ案などについて報告があった
- ・研修部会世話役より、今後の進め方や、近くイベントを開催予定であることについて報告があった
- ・調査部会世話役より、今後の調査方針、仕事の進め方について報告があった
- ・支援部会世話役より、メンバーの活動をシェアし、それをベースとして今後の活動プランを構築していくことについて報告があった



<https://language.sakura.ne.jp/kJLTP/>

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 2 回合同部会議事録

日 時 2024 年 9 月 8 日(日) 11:30~12:00

開催方法 対面

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C 室)

〒530-0001 大阪市

北区梅田 2 丁目 2 番 2 号

議事 1 各部会の活動について

連携部会報告(石川)

- ・3 大学より、学内における日本語教師養成課程の取り組みや課題について報告を行った
- ・報告を聞き、各セクションで討議・ディスカッションを実施した
- ・3 月シンポジウムについて検討をさらに進めていく

研修部会報告(林)

- ・現状の研修の実態やその問題点について、ワークショップを通して議論を深めた。
- ・専門学校、大学、その他の機関での違いも見えてきたため、次回の会合においては専門学校の現状をご報告いただくこととなった。
- ・国際交流基金関西センター熊野先生による、オンライン教材による教師研修の可能性に関する公開研修会を本日午後に開催予定。

調査部会報告(川上)

- ・9 月にアンケートを実施。33 名より回答があった
- ・今後の調査は二段階で行う予定

第1段階 国家資格化に関する調査(R6-7)：日本語教育実習(養成側と実習受け入れ先)→
量的な結果+複数のケース(モデルとして)

第2段階 学習支援者の養成・研修(①の調査の後)

支援部会報告(齊藤)

- ・部会内の情報共有体制の検討を行い、公開可能な情報は拠点HPを活用することとした
- ・部会員の個別活動報告を行い、各地域の課題について問題を共有した
- ・今年度の計画として12月の合同部会後の研修会企画について話し合い、講師を決定した

※本日、午後より公開研修会を実施するので、参加されたい旨のアナウンスがあった。

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 2 回連携部会議事録

日 時 2024 年 5 月 11 日(土) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィススター8階会議室(C 室)

出席者: 23 名

石川慎一郎、氏原庸子、内田さつき、門脇薰、菊池律之、櫛引祐希子、近藤徳明、櫻井千穂、篠原典子、(嶋津百代)、杉本香、住田伸夫、建石始、田中恵子、戸川朝子、長友文子、野々口ちとせ、野畠理佳、(浜田麻里)、真嶋潤子、目黒裕将、藪崎淳子、山崎宏樹(※カッコ書きの方はご出席され、当日は兼務部会のほうにご参加)

欠席者: 北出慶子、吉川友香

報告事項

I. 前回会議の決定事項他について

議事

I 各大学における養成の実態と課題から考える今後の日本語教師養成と教師教育者研修について

事例報告1 追手門学院大学 藪崎 淳子氏

事例報告2 大阪教育大学 櫛引 祐希子氏

事例報告3 神戸大学 石川 慎一郎氏

■各大学から、1)日本語教員養成課程の概要, 2)日本語教員養成課程の指導者の確保, 3)上記指導者に対する研修の有無や計画, 4)教員養成課程運営, 文科省申請などについてのお困りごと, 5)そのほか、の点を中心に詳細な報告があった

■表記を受けて、大学・行政・日本語学校別に、こうした実態における今後の連携の在り方、方向性についてのディスカッションが行われた。

■大学からは、養成課程における(専任)教員確保の難しさが指摘され、養成課程を担うスタッフが不足している、また、将来的にスタッフの不足が予想されるといった意見があった。■日本語学校からは、すでに教員確保に苦労している現実があること、一方で、養成現場では日本語教師の就職は困難であるという認識が続いていること、双方で現状理解についての意識にずれがあるのではないか、こうした点を双方の意見交換で解消すべきではないか、といった意見があった。

2 2025/3/22(土)近畿ブロック協議会企画について

<第 1 部: 1000~1200>

- ・参画大学における養成課程の学生・院生による学修・体験内容の発表会
狹義の日本語教育(学)だけでなく、日本語学・言語学・関連分野のものも可、狭義の研究発表ではなく、実習体験報告、留学先体験報告、ボランティア教員報告なども含めた平素の学びの交換の場とする

- ・日本語学校等による説明会(A案:外注, B案:参画学校プレゼン)

<第 2 部: 1300~1340>

近畿ブロック 2024 年度事業報告

4 部会からの報告(10 分×4)

<第 3 部: 1340~1430>

基調講演「新しい登録日本語教員制度について」(45 分程度+5 分質疑、文科省)

or s/t else?

<第 4 部: 1440~1640>

実践報告・ディスカッション(各セッション 2 名×15 分。全体 90 分)

- ・セッション A(大学:日本語教師養成の工夫と出口戦略, 教員研修)
- ・セッション B(日本語学校:日本語教師・教師教育者研修, 大学・地域への要望)
- ・セッション C(行政系:地域における日本語教育サポート体制と専門人材へのニーズ)
- ・ディスカッション(30分)
 - 現時点での方向性を確認した。
 - 第1部の企画内容について、日本語学校関係者より以下の趣旨の意見があった
 - ・3 月のシンポで、業者を介した日本語学校就職フェアをやるのは時期が合わないのではないか?
 - ・むしろ、拠点に参加する各学校が、日本語学校における日本語教師の実態を話すようなイベントのほうがよいのではないか
 - 第 4 部の企画内容について、文科省からのご講演をお願いする場合は、通り一遍のものではなく、現場の不安の声と向き合うようなものであってほしい、旨の意見があった
 - 会議終了後、石川が文科省を訪問し、第 3 部について講師派遣についての要望を行った

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 2 回研修部会議事録

日 時 2024 年 9 月 8 日(日) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(D 室)

出席者:13 名

岡本牧子・奥美和子・永井邦明・新谷葉菜・竹田悦子・柳本真未・嶋津百代・嶋本圭子・

朴秀娟・平田裕・熊野七絵・林良子・中村堯

欠席者:奥居薪子

議事

1. 日本語教師養成・日本語教師研修にかかる課題の共有について

以下のワークショップを行った。

1) 日本語教師養成・2) 日本語教師研修(関連なら何でも)を行う(または、関わっている)にあたり、問題・課題となっていること(*実際に関わってなくても思うことがあればそれでも OK)を洗い出し、各機関で現在行なっている研修、またはこれまで参加したことのある研修の内容と照らし合わせ、問題点を共有する。

・上記1)を青紙、2)を黄紙に、それぞれが思うことを紙に書き出し、貼り付けて整理した上で、ディスカッションを行った(下記写真参照)。その結果、1)でも2)でもある程度同じ内容の問題点が指摘されたが、1)については、現場と養成課程のズレの問題、ノンネイティブ教師の教育内容、日本語学習者の背景・年齢の多様化にあたり即戦力となる人材の育成、実習場所の確保、日本語教師としてのキャリアの問題、2)については、日本語教師の待遇改善、教育の ICT 化への対応、文科省の指針等(日本語教育の参考枠、Can-do 等)の共有が難しい、初任者のネットワーク不在等の問題が指摘された。

https://drive.google.com/drive/folders/14_aUzPB8Du5jTMDEAIQE2fqIkYIgT6a?usp=sharing

2. 各機関の研修に関して

各機関の研修概要について、以下の Google シートに次回までに記入していただくこととした。

3. 次回の会合について

次回の会合では、専門学校の現状について、それぞれご発表いただくことになった。(以上)

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 2 回調査部会議事録

日 時 2024 年 9 月 8 日(日) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィススター8階会議室(B 室)

出席者:7 名

新井 潤・柏原 さや・川上 尚恵・高梨 信乃・辻本 桜子・丸山 友子・村尾 元

議事

1. アンケート結果について

9 月 6 日(金)で締め切り、33 名からの回答があった。

結果からの議論

・大学、大学院、日本語学校、その他機関の教師養成者から多い意見は国家資格化、実習

・国家資格化について

現役の学生が C ルートにのれない。現職者向けの資格システムか。50 項目に準拠していないと不利。→調査して問題を提言?現職者の 1 年間を日本語学校でしてくれるのか(ボランティアはだめ)、日本語学校での対応もちょうど動いているところ。

資格を取りなおす教師も多い、5 年後の移行措置が終わると辞めるという声も

調査を国家資格化にしぶって行うのはどうか。大学(養成機関の認定をめぐって)、日本語学校(機関としての教師の資格化への対応)、日本語教師(個々人の資格化への対応・問題など)

・実習先について

実習先の確保の問題をどうするかも調査結果で多くみられる回答。調査部会では「調査」して現状を把握するところまで。実習の確保や受け入れが上手くいっているところをモデルとして提示するのはどうか(研修部会と連携が必要)。

・研修について

参加者の背景がさまざま難しい。

・学習支援者の研修に関する現状(柏原さん情報)

→ ボランティア研修のニーズが大きい。KICC、兵庫県国際交流協会でも枠が埋まる。文科省で学習支援者を育てる動きがあるのでは。日本語教育体制整備事業の予算の割り振り。地域日本語教室の予算は減少。支援者の研修は地方公共団体や NPO などが実施。独自の資格・カリキュラムを作るところも(神戸のサンクス)。文科省推奨の学習支援者のカリキュラム(2-30 時間)、実際に心構えのようなものが多く、日本語の教え方などについては 10 時間程度。ボランティアは 1 対 1 (KICC で年間 200 名) ボランティアの高齢化の問題、マッチング、新しい教科書や教材の取り入れ方について介入することが難しい

・家族滞在の青年(17-19歳)が増えている

ボランティア、学校で対応するのが難しい。日本語学校への問い合わせも増えている。

・日本語教育に入る若者、すそ野を広げる

国家資格化で逆方向になっているのか。

大学等で養成を受けている学生向けにボランティアに活用できるカリキュラム(マイクロクレデンシャルなど)を作ってもいいのでは?ゼミやサークルに入る学生も。若者のボランティア参加を促す(すそ野を広げる)ためにインセンティブを入れる。ボランティアのポイント制がある(甲南大学)。

2. 今後の調査の進め方について

・調査の2つの柱

① 国家資格化(R6-7)

* 日本語教育実習(養成側と実習受け入れ先)→量的な結果+複数のケース(モデルとして)

② 学習支援者の養成・研修(①の調査の後)

・教師教育者による座談会

他の部会でも似たようなことをしているので共有してもらえるか、実施はペンディング。調査部会が行う目的が特にあればいい。

3. その他

・次回は12月22日(日)合同部会

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 2 回支援部会議事録

日 時 2024 年 9 月 8 日(日) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(B 室)

出席者:9 名

有田節子、和泉元千春、大河内瞳、黒田千晴、齊藤美穂、長友文子、浜田麻里、松本理美、水野マリ子

欠席者:伊澤明香、新美太基、堀江亜希子、米澤千昌

審議に先立ち、新規メンバー紹介および出席者の簡単な自己紹介を行った。さらに前回の議事録をもとに支援部会の活動方針、事業計画を確認した。

議事

1. これまでの進捗の確認について【前回議事録(別添)】

1-1) 情報共有方法の検討

本支部会の情報共有の方法について、メンバー間の情報共有や連絡はメーリングリストおよび Google Drive を活用することとした。拠点事業のホームページの準備が整い次第、一般に公開するセミナーや研究会の情報は拠点事業のホームページでも広報する方向で検討する。

1-2) 部会員の個別活動

各部会員の活動状況、活動に従事する中で直面している課題、問題意識等について情報共有・意見交換を行った。主たる内容は以下の通り。

● 神戸大学・神戸市教育委員会との連携(齊藤)

✓ 神戸大学グローバル教育センター・神戸市教育委員会との共催で神戸市の「ランゲージ支援員制度説明会—神戸市子ども日本語サポートひろばの取組」を開催(齊藤)

✓ 神戸地域における支援体制の紹介(資料参照)

● 「外国にルーツを持つ児童のための学習支援ボランティア研究会(略称:がくボ会)」について(水野)

✓ 「がくボ会」の設立趣旨、活動内容の紹介

✓ 自治体での支援体制構築にかかるコンサルティング・ノウハウ提供の実績有り。高砂市国際交流協会から、高砂市に外国ルーツの子どもの学習支援に予算を付けてもらうためにどのようにプレゼンテーションしたらよいかアドバイスしてほしいという依頼があり、助言指導を行ったことがある。

● 和歌山の学校における外国ルーツの子どもの支援状況についての報告（長友）

和歌山は典型的な散住地域として課題を抱えている。留学生の支援者が、学校で授業に「入り込み」で支援に入っているが、授業内容を通訳しているだけとなっている様子。「取り出し」による指導は行われておらず、支援が不十分であると見受けられる。

➡文部科学省のアドバイザー派遣制度を利用してはどうかとのアドバイス（浜田）

● 東大阪市における外国ルーツの子どもの支援状況についての報告（松本・大河内）

✓ 東大阪市では、教育委員会との連携により日本語教育を学ぶ大学生が、小中学校で教員実習を行う（取り出し、入り込みなど）仕組みができている（教職課程の履修は必須ではなく、大阪樟蔭女子大学のケースでは、日本語教育学概論と日本語教育学演習を履修している学生であれば、小中学校での実習に参加できる）。

✓ 日本語教育に理解のある東大阪市教育委員会指導主事のリーダーシップにより、上記のような仕組みができた。現在、大阪樟蔭女子大学、東大阪大学、近畿大学、大阪産業大学をはじめ、近隣の6大学と東大阪市教育委員会との連携システムが構築されている。

✓ 昨今、東大阪市では外国ルーツの子どもが急増し、地域の小学校から大学に対して日本語教育実習生派遣に対するニーズが高まっている。しかし、大学側は、登録日本語教員養成課程申請のハードルが高く、申請に際して事務的なコストがかかりすぎることへの懸念から、日本語教員養成を縮小する方向で検討を始めている。

➡日本語教員養成課程を存続することが学生募集に繋がるといった視点を大学執行部と共有する必要があるのでは？（複数の部会メンバー）

✓ 大阪樟蔭女子大学の卒業生が地域で学習支援を行う支援者のための勉強会を開催し、（外国人の）保護者を対象に学習支援に関するニーズ調査も実施した。ニーズ調査の結果、保護者からは、支援者を家庭に派遣してほしいという希望が多数寄せられたが実現は難しい。学習支援の場に子どもたちをつなぐためにどのような工夫ができるか、どのように広報するかなど模索中。

➡大阪市生野区では、校長会にて学習支援の場について広報してもらっており、効果的のこと（大河内）

● 高校における支援の充実・支援者同士が連携できる場の必要性について（有田）

✓ 高校で日本語支援に従事している卒業生がいるが、他校で同様の職務に従事している人と情報共有や連携する場が不足しているとのこと。高校で支援に携わっている方々の実践知の共有や意見交換（お悩み相談）の場が設けられればよい。

➡次年度の支援部会の活動として研究会／研修会などを開催する方向で検討（齊藤）

2. 今年度の計画について

2-1) 次回合同部会（12月22日）後の研修会の企画（石川世話役からの提案）

- ・「支援部会と連携部会で合同」の研修会を開催:
支援から講師1人(50分)、連携から講師1人(50分)、討議20分で120分
- ・テーマ:「地域から日本語教師教育者の裾野を広げるために」
(支援部会企画講演)地域日本語教育人材養成の必要性
(連携部会企画講演)地域日本語教育における行政の位置づけ
- 支援部会からは、松本理美先生(有田先生・大河内先生協力)に登壇をお願いし、地域と大学との連携による日本語教育人材の養成について、東大阪市と大阪樟蔭女子大学との連携の事例を紹介していただくこととなった。

2-2) 部会員の個別計画(共有可能なもの)

- 「がくボ」会主催:2024年度「日本語学習支援学校ボランティア養成講座」(水野)
- 「子どもの日本語教育研究会2024(於:京都)」(浜田)

3. 次年度以降の計画について

今年度の部会の活動や部会メンバーの個々の活動状況、興味関心、本日の部会会議で出された案を踏まえ、次年度以降の活動を計画することとした。特に、近畿圏での連携促進のための研修・情報共有の場を構築していくこととした。

4. そのほか

- 「近畿」圏での連携研修企画等の検討(米澤:事前にメールにて提議)
「日本語指導担当者や教育委員会から、特に散住地域のこととして下記のような意見があつた。
何か、市町や府県を超えた「近畿」というくらいで、できることがないか。
・学校が何か困ったときにどこに相談すればよいかわからない
・ノウハウの積み重ねがなく、急に渡りしてきた子どもに対する対応がわからない
・研修や同じ立場の人と意見を交換する場が欲しい
本事業の趣旨や支部会の活動方針にも合致するものであり、今後継続して取り組んでいくことを確認した。



<https://language.sakura.ne.jp/kJLTP/>

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 3 回合同部会議事録

日時 2024 年 12 月 22 日(日) 11:30~12:00

開催方法 対面

開催場所 ヒルトンプラザウェストオフィスタワー 8 階会議室(A+B 室)
〒530-0001 大阪市北区梅田 2 丁目 2 番 2 号

議事

1. 各部会の進捗・計画について

- ・連携部会(報告者:石川)より、日本語学校による採用・研修実態の報告を聞き、討議を行ったこと、3 月のシンポ案を討議中であることが報告された
- ・研修部会(報告者:朴)より、日本語学校による校内研修の報告を聞き、討議を行ったこと、研修に関するニーズやウォンツとのずれの手当が課題であることなどが報告された
- ・調査部会(報告者:川上)より、調査項目の検討が進んでおり、2025年3~5月にかけて調査項目を固め、夏ごろに調査を実施し、秋に結果をまとめる予定であること、調査結果の公表については現場に資する形を検討していることなどが報告された
- ・支援部会(報告者:齊藤)より、部会HPの立ち上げを検討していること、神戸大での支援者向け研修参加者アンケート結果をもとに討議したこと、次年度の方向性を討議したことなどが報告された

2. そのほか

- ・拠点代表より、5月の採択以来、各位の協力により、予定されていた3回の部会が無事に完了したこと、これにより地域の関係者の連携が従前より大きく深まっていること、この流れを次年度以降も

維持・加速させたいこと、3月のシンポには各大学の学生、各日本語学校の教員など、拠点メンバー以外にも多数の参加を期待していること、次回より京都産業大・京都精華大が新規に参画予定であることなどが述べられた

・また、会議終了後の全体MLで、次年度の日程案が告知された

5/17(土) (※会議後の日程修正反映)、9/6(土)、12/20(土)、3/21(土)

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 3 回連携部会議事録

日 時 2024 年 12 月 22 日(日) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(A+B 室)

出席者:21 名

石川 慎一郎、内田 さつき、門脇 薫、菊池 律之、櫛引 祐希子、近藤 徳明、櫻井 千穂、篠原 典子、嶋津 百代、杉本 香、住田 伸夫、滝井 未来、建石 始、田中 恵子、戸川 朝子、野々口 ちとせ、野畠 理佳、真嶋 潤子、目黒 裕将、藪崎 淳子、山崎 宏樹

議事

Ⅰ 日本語学校における採用・教員研修の実態と新制度への期待と提言について

事例1 南大阪国際語学学校 戸川 朝子先生

事例2 エイム奈良国際アカデミー 目黒 裕将先生

戸川氏ご報告の概要

- ・「明日の自分を創る日本語教育」を理念に
- ・観光ボランティアガイドなど、学生が地域に積極的に出ていき、地域と関わることを重視
- ・手員320名、専任10名、非常勤15名体制
- ・新卒で4名の採用(副専攻卒2、修士卒1、講座卒1)
- ・良い人材を集めため、さんぽう・日本村・インディードのほか、ハローワーク・日本語教師専門派遣会社などを含め、多角的なチャンネルを活用
- ・最近では教員のつながりをもとにした教員紹介も増えている
- ・学校見学・インターンシップ・実習受け入れ・イベントボランティアなどで、学校を発信し、「種をまく」活動も重視
- ・さらなる自校情報の発信の場としてウェブサイトの見直しも検討
- ・新卒採用は1・4・7・10月が節目
- ・新制度で養成を目指す人材像が日本語学校側には明確に伝わっていない部分も
- ・研修引き受けでは、45分×2の教壇実習で何を大学が求めているのかが伝わりにくい印象も
- ・研修受け入れを自校教員の研修機会にできる
- ・教員試験対策として校内勉強会も実施するなどして、所属教員の資質向上も図っている

目黒氏ご報告の概要

- ・定員240名、専任9・非常勤25名体制

- ・非母語話者の採用も(専任2、非常勤1:ベトナム、ネパール、中国出身)
- ・2024年度は、4月に4名、10月に7名の非常勤教員を採用、求人サイトよりも教員からの紹介が増えつつある
- ・講座開始時期にあわせ、4・7・10月に採用する場合が多い
- ・地域に出ていくことも考えているが、現状のスタッフでは、なかなか難しい
- ・桜井市よりネパール児童の支援、明日香村よりインドネシアホームステイの日本語体験養成など、コロナ後に地域行委からの依頼も増えている
- ・新任教師研修として、主要な業務を77項目に整理した業務マニュアルを作成。半年以内・1年以内・3年程度(主任級)でやるべき仕事を網羅
- ・非常勤の研修は最大半年(研修参加費や交通費も支給している)
- ・1か月に1回、副主任による授業見学、学生授業評価、研修なども
- ・教員アンケートでは11名中7名が新教員試験を受験、講習受講済みは11名中7名、新制度による待遇改善への期待も

おふたりのご報告を受けてのテーブルディスカッション

- ・授業評価で人気のある教師の特徴は? →しっかりクラスコントロールできる教師など
- ・派遣教員などの場合の採用コストは? →月給1か月分など(一例)
- ・新制度への期待は? →期待もしているが情報が降りてこないところもあり不安もある
- ・現職教員の反応は? →新制度への期待は大きい(待遇面改善も含めて)
- ・研修受け入れへの本音は? →研修参加者が数年を経て教師として帰ってきてくれたこともあり、前向きにとらえているが、大学として実習に何を望んでいるのか意見交換の場がもっとあればと思う

2.年度末シンポ案について

日時 2025/3/22(土) ヒルトンプラザウェスト8階会議室A~C予定

第一部 (0930 開場)

●0940-1110 「日本語教育を学ぶ学生・院生によるポスター発表—日本語教師養成課程での学び—」

・拠点参画大学の学生(大学院生)が教師養成課程での学びについてポスター発表を行う。現状、大教、神戸、立命1、阪大、追手門、神戸女学院、甲南、武庫川、立命2、天理、関大、大阪大谷などから各1~4名、合計20~40人程度。

・30分ずつセッションを交代 0940-1010 セッションA→1010-1040 セッションB→1040-1110 セッションC。

・1名発表、複数名での共同発表も可

・養成課程で学んだこと(学習内容のまとめ、海外研修報告など)、養成課程の内容と関連する卒論・修論の研究内容など(※高度な学術発表の場ではなく、日本語教師養成課程の学びの報告を中心)。

- ・PPTデータを2月末日までに神戸大に送付 → 神戸大側で全員分のA0ポスターを作成予定
- ・参加する学生の交通費については拠点資金より支払い(※文科省了承済み)

●1115-1215 日本語学校の先生方による学生に向けたスペシャルトーク

・拠点参加日本語学校(生徒のおられるコミュニカ学院、京都民際日本語学校、南大阪国際語学校、エイム奈良国際アカデミー)の教員4名程度が、A「私が日本語教師になるまで」B「日本語学校での勤務を語る」C「日本語教師と海外経験」D「専門職としての日本語教師のやりがい」等のテーマで報告。南大阪とエイムに取りまとめを依頼。

・目的：ポスター発表に参加した学生・院生や一般の方を対象に日本語教師の魅力を伝える

1215-1310 昼食休憩／情報交換会

第2部

- 1310-1330 近畿拠点の活動報告(各部会世話役など)
- 1330-1410 「登録日本語教員になって何が変わるの？－文科省に聞いてみよう」(仮題)
(日本語教育課による 20 分程度のご講演+20 分程度の質疑または意見交換)【文科省に依頼済み、人選待ち】
- 1420-1520 「登録日本語教員養成機関の申請を終えて：苦労したこと、工夫したこと、これから目指したいこと」(20 分×3 校のプレゼン)
- 1530-1630 記念講演 「「日本語教育の参照枠」の目指すもの再考」(仮題) 真嶋潤子先生

3. 部会員アンケートとりまとめ結果の報告

- A 概況調査：(1) 大学の概況(※成形&事前チェックをいただいた上で、ウェブサイトに公開を予定)、(2) 日本語学校の概況、(3) 行政系機関の概況
 - B 要望：(1) To 大学、(2) To 日本語学校、(3) To 行政系機関、(4) To 文科
 - C 連携部会での討議テーマ提案
 - D 午後研修会でのテーマ提案
- ・本日は資料共有のみ。次年度このアンケート結果をふまえて討議を深める

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 3 回研修部会議事録

日 時 2024 年 12 月 22 日(日) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(D 室)

出席者: 11 名

岡本牧子, 奥美和子, 熊野七絵, 嶋本圭子, 新谷葉菜, 竹田悦子, 永井邦明, 平田裕, 朴秀娟, 安田麗, 柳本真未

議事

1. 日本語学校・機関における教員研修についての発表

(1) 「京都民際日本語学校」(永井先生)

内部研修として新人教員研修と教員研修を実施し, 外部研修では初任者研修(3年未満), 中堅日本語教師のための研修(3年以上), 主任教員研修, 学習者対応研修などを実施していることを報告.

・内部研修は, 当該校に勤務する全教員を対象に, 授業改善研修(1回/2ヶ月), 授業見学(半期に1~2週間), カリキュラム研修(1回/半期)などを実施している.

・外部研修は, 当該校に勤務する全教員を対象に, 日本語指導に関する研修以外に, 学習者対応に関わる研修として異文化理解研修, 教職員研修(多様な留学生への対応を専門家から学ぶ)を行っている.

・問題点

・研修を実施する側も受ける側も日々の業務と並行して行うため時間的に難しい.

・自由参加のものは全く参加しない教員もいる.

・相互的, 多角的な話し合いを行いたいが, 若年層の教員は発言しにくいため受け身の姿勢が多く見られる.

・研修後の改善の有無については不明である.

(2) 「大阪 YWCA 専門学校」(岡本先生, 奥先生)

大阪 YWCA 日本語教師会の設立, 役割, 公開講座などについて説明. さらに内部研修について報告.

・内部研修:

①新人研修と現職教員研修

②テストの作り方研修会(無料): 全員でディスカッションする形式, 新人, ベテラン, 非常勤など様々な参加者.

③新人講師メンター制度

④青年期メンタルヘルス研修会：臨床心理士が講師となり留学生対応などを教授。

- ・いずれも研修は短ければ短いほどよいという印象。
- ・コーチング（一方的に教えるのではない）形式が好まれる。
- ・研修費が負担になる。
- ・年2回教員のランク付（A1～D3）のための試験が実施されていて、ランクに応じて時給が上がるシステムがある。

(3)「コミュニケーション学院」(竹田先生, 新谷先生)

学院の理念“わかちあい”に基づいた相互理解のための学校運営について説明。教師研修は新人研修、学外研修、学内研修、合同勉強会などを行っていることについて報告。

- ・新任研修の内容は、理念、カリキュラム研修、授業見学、TA（教壇実習）、入学式、新入生オリエンテーションの見学など。
- ・教師研修は3年、7年、10年を節目としてOJT(on the job Training)を実施。
- ・学外研修は年間5回程度。
- ・学内研修は学期休み中に実施。
- ・合同勉強会はカイ日本語スクール（東京）と3ヶ月に1回、オンライン勉強会を実施、
- ・クルーミーティングを3ヶ月に1度実施し、振り返りを行い実践改善を図る。
- ・“研修を唱えない研修”として、日常業務の中から育成の芽を探し、業務が育成につながることを目指す。
- ・コミュニケーションアワードを授与したり、非常勤の教員にもスポーツ大会などのイベント企画、運営をしてもらったり、定期試験の運営責任者となってもらったりすることで、それぞれの活動が理念とどう結びつき、どう学びに繋がるかを考え経験してもらう取り組み。
- ・モチベーションの高い人が多く参加率は100%。

(4)「南大阪国際語学学校」(柳本先生)

学校の概要（320名定員、10名の専任教員、15名の非常勤教員）について説明。研修は授業期間中には個人を対象に、長期休み期間にはグループを対象に実施していることを報告。

- ・研修の対象は、当該校に在籍する教員のみであり、新人研修は計9回（オリエンテーションや授業計画、実施について）行い、能力向上を目指す。
- ・隨時、授業見学も実施している。
- ・半期に一度自己評価を行い、校長と面談を実施。
- ・教師歴3年未満の割合が約6割以上を占める。
- ・グループ研修は「目指す学生像」（今年度）などのテーマを決めてグループ活動をすることを目的に実施、参加率は高い。
- ・学校の理念“明日の自分をつくる日本語教育”に基づき、学習者・教員ともに自習自律を目指す。

- ・課題
- ・研修の内容、テーマの精査、ニーズとのマッチングが難しい。
- ・研修を行える人材が不足している。
- ・学習者との人間関係や教室運営の難しさなど、養成課程と実践でのギャップに悩む人が多い。

◎各機関の研修に関する概要についてまとめた資料（配布資料①）

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 3 回調査部会議事録

日 時 2024 年 12 月 22 日(日) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C 室)

出席者:7 名

新井 潤、柏原 さや、川上 尚恵、芹澤 円、高梨 信乃、辻本 桜子、村尾 元

議事

I . 調査について

前回議事

① 国家資格化(R6-7)

* 日本語教育実習(養成側と実習受け入れ先)→量的な結果+複数のケース(モデルとして)

② 学習支援者の養成・研修(①の調査の後)

前回決めた①の調査内容:制度変化と養成課程の内容と実習の問題

A 養成課程向け:実習+養成課程の内容+ルート

B 実習受け入れ先:実習に関わるもの(料金について、どのくらい手をかけるか、認定されて変わったこと、どのくらい受け入れられるか)

I-1. 調査時期の目安

3-5 月で調査内容を検討

夏頃 調査実施

秋頃 調査結果

調査の A を先に実施。A の調査項目で実習先を聞き、回答をもとに B の調査を依頼する。

I-2. 調査内容(別資料:9月調査)

前回議事

・国家資格化について

現役の学生が C ルートにのれない。現職者向けの資格システムか。50 項目に準拠していないと不利。→調査して問題を提言?現職者の 1 年間を日本語学校でしてくれるのか(ボランティアはだめ)、日本語学校での対応もどう動いているところ。

資格を取りなおす教師も多い、5 年後の移行措置が終わると辞めるという声も

調査を国家資格化にしぶって行うのはどうか。大学(養成機関の認定をめぐって)、日本語学校(機

関としての教師の資格化への対応)、日本語教師(個々人の資格化への対応・問題など)

・実習先について

実習先の確保の問題をどうするかも調査結果で多くみられる回答。調査部会では「調査」して現状を把握するところまで。実習の確保や受け入れが上手くいっているところをモデルとして提示するのはどうか(研修部会と連携が必要)。

I-3. 調査対象者

- ① 養成課程を持っている組織
- ② 養成課程から紹介してもらい、そこに調査票を送る

I-4. 調査方法

量的調査を行う

ネットワークを利用した配布方法:知り合いから紹介してもらうと回答率があがる?

関西:大阪、京都、奈良、兵庫、和歌山、滋賀

I-5. 調査結果

・調査結果のまとめ方

調査結果を有益な形(インセンティブ)で渡せれば協力してもらいやすいかも(参考:日振協)

機関によってインセンティブが異なるのはよくない

調査結果からマッチングのようなシステムができればいいのでは→システムというよりは調査内容が役にたつような質問にしてデータ化すれば、個別にコンタクトできるのでマッチングがなくてもいいのでは。

具体的な数字や情報を集めるとしても、最終的には加工して公表すること(例:料金については具体的な数字を出さずに、平均や分散のような形でだす)→どのような質問項目を作るのかで変わる。
どの範囲で公開するか(アンケートをどう使うか)

・報告

報告をどうするか:最終報告だけでなく、役立つように結果をすぐに共有できるよう適宜報告(小規模でも)、どのように出すか(速報、調査協力をしてくださった範囲で出す)

日本語教育学会関西支部で発表

大養協での共有

2. その他

・ボランティアの研修

研修後の地域日本語教室での受け入れが難しい(やり方、教え方がそれぞれの教室で異なるから、

ほかで養成された学生よりは自前で育てたい)

3 時間 2000 円で外国人を日本人ボランティアの練習相手として募集したところ、たくさんきた。ボランティアが 700 名登録(神戸市)

【資料】9月のアンケートの整理

Q:担当・企画した養成・研修で困ったことや問題

Q:養成・研修に関して、調査部会で調査してほしいこと

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2024 年度第 3 回支援部会議事録

日 時 2024 年 12 月 22 日(日) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C 室)

出席者:7 名

有田節子、和泉元千春、大河内瞳、齊藤美穂、滑川恵理子、松本理美、水野マリ子

記録:齊藤

議事

1. 部会 HP について

世話役の齊藤より本部会 HP 作成に関する方向性の確認があった。

・拠点事業補佐員(中村氏)に作成を依頼する。

掲載内容について、下記の提案(例)をもとに検討を行った。

例)・支援部会会員の活動紹介

・部会員が関わる公開研修・講座の案内

・近畿圏各地域の子ども支援相談窓口へのリンク

・経験や蓄積のない地域のための支援のためのリソース案内(←第2回議事録参照)など

上記以外に、以下のような意見が出された。(項目2に関連事項あり)

・突然の子どもの受け入れ対応等、他地域の情報を知りたいという要望に応えられるような、事例紹介。

・本拠点事業の趣旨に即した活動報告を対外的に示す必要がある。

2. 次年度(以降)の計画について

部会として、来年度実施したい調査・研修会等について意見交換を行った。

1) 上記 HP への記載内容の検討からの流れで、以下のような情報、意見が出された。

・12月8日開催の「関西子どもの日本語教育支援ネットワーク」キックオフイベント参加者からの声として、仲間内で話したことを「上に届ける場所」がほしい、解決方法を探る場があることがありがたいといった声があった。

・本事業の趣旨を鑑みると、大学の部会メンバーにできることとして、「地域の「相談にのれる人」を育てるという視点も必要ではないか。

・「近くにいるのに知らない」者同士がつながれる機会が必要である。(その意味で対面の企画が望ましい)

2) 世話役から、参考資料をもとに神戸大学で行った研修会参加者アンケート結果（下記参照）の共有があり、【1】【2】は実施するである旨説明があった。

（参考）11/27 研修会参加者のニーズ

- 【1】 多様な指導事例や教え方のコツの共有の希望 ◎
- 【2】 特別な配慮を必要とする児童への指導法 ◎
- 【3】 支援員の養成 ★本拠点事業との関連大
- 【4】 日本語母語児童との協働学習の事例と効果
- 【5】 学校教員と日本語指導員との連携
- 【6】 日本語教育政策の動向と対応

・【2】について日本語教育と特別支援学級について意見や情報交換を行った。そのうえで、一般向けの研修会としてだけでなく、支援者を養成する立場にある本部会メンバーも勉強する機会が必要という認識で一致し、支援部会メンバーがなるべく参加できる形で開催することとした。

・【2】及び【5】に関連して、以下のような情報提示や意見交換が交わされた。

・日本語指導員に対する学校の意識・校長の認識の変容を促す必要がある。現状の支援のあり方は、校長の属人的な要素に左右されている。

・制度そのものを変えるためには、養護教員等と同様に、「日本語教員」が必要ではないか。

・「登録日本語教員制度」に即した養成では、子どもたちの背景の多様さや、本当のニーズに応えられる人材を養成するのは困難である。

・現状として、「教職課程のスリム化」が進行中であり、特別支援教育は扱われるものの、日本語教育まではとても扱えない。（ただし、採用に際し、登録日本語教師の資格による加点はあり。）

→上記のような状況・意見をふまえ、人権意識の強い関西ならではの視点から文科省を動かしていく必要があるのではないかとの指摘があった。また、各地で小さな声は上がっているが大きな動きとはなっていないことから、本事業などを通じてそれらの声をまとめ、制度を変えていく「土台作り」を目指してはどうかという提案がなされ、出席者の賛同を得た。

3) 本部会としては常に全員参加で何かをするというよりも、それぞれの活動を共有しながら適宜連携をしていくという方針を確認した（ただし上記「土台作り」は除く）。出席者の活動状況として以下が報告された。

・「書き言葉」の調査 特に高校生（松本・有田）

　高校での困りごとの共有等

・未就学児への指導（大河内）

　日本生まれで、親と断絶が生じているケースなども？

・母語支援者として活動する留学生への支援（齊藤）

3. そのほか（支部会で検討したいこと）

何かあれば、メーリングリストで隨時やりとりをすることを確認した。

報告事項

1. 部会員の活動

- ・松本会員より、「関西子どもの日本語教育・支援ネットワーク」を立ち上げた旨、報告があった。
- 12月8日 キックオフミーティング開催
- 2月15日 「外国ルーツ児童生徒の日本語教育・支援を考える集い」開催
- 13時半～17時@大阪樟蔭女子大学 ➔年明けにチラシを送付予定
- ・和泉元会員より、奈良では非常勤の日本語支援員による自主的なメーリングリスト作り(連携)が始まっている旨、報告があった。

2. そのほか



<https://language.sakura.ne.jp/kjtp/>

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2025 年度第 1 回合同部会議事録

日 時 2025 年 5 月 17 日(土) 11:30~12:00

開催方法 対面

開催場所 ヒルトンプラザウェストオフィスタワー8 階会議室(A+B 室)

〒530-0001 大阪市北区梅田 2 丁目 2 番 2 号

1. 部会報告

2. 拠点代表より報告

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2025年度第1回連携部会議事録

日 時 2025年5月17日(土) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(A+B室)

出席者:25名 石川慎一郎、今西利之、氏原庸子、門脇薰、菊池律之、北出慶子、櫛引祐希子、近藤徳明、櫻井千穂、篠原典子、嶋津百代、杉本香、建石始、田中恵子、戸川朝子、中岡樹里、長友文子、野々口ちとせ、野畠理佳、長谷川哲子、浜田麻里、真嶋潤子、藪崎淳子、山崎宏樹、内田さつき

議事

1. 機関ヒアリング

年次計画にもとづき、参画機関内の状況共有と連携基盤の強化を図るべく、以下3点のヒアリングを実施した。

(1) 神戸女学院大学の日本語教師養成課程について

報告者: 建石始先生

- ・1997年度～全学の副専攻として
- ・神戸YWCA、大阪日本語教育センターでの実習
- ・教育実習見学、教育実習(8月の5日間。2機関それぞれ5名程度)、事後指導報告会など
- ・年度ごとの修了者は5～15名程度
- ・JICA、日本語学校への就職者も
- ・41単位(必修21単位、選択必修20単位)
- ・新規実習先の開拓の検討も

(2) 天理大学の日本語教師養成課程について

報告者: 菊池律之先生

- ・1976年度～副専攻
- ・34単位(必修 26+選択 8)
- ・4年次に実習(奈良、大阪)
- ・5名以上の希望があれば台湾でも[日本語パートナーの補助]。1～2週間
- ・毎年1～7名の教師就職実績あり(実習→就職の例も)
- ・登録に向けて準備中(can-do型指導へのシフトなども検討)

(3) 大阪YWCA 教師会における教師研修について

報告者：氏原庸子先生

- ・YWCA 教師会 キリスト教女子青年会
- ・1918 女学生 1000 名 広岡朝子氏、1969～ 日本語教師養成講座開講、1985～ 留学生受け入れ開始、1987 YWCA 専門学校に校名変更
- ・1989 日本語教師会（日本語教師の専門性の確立と地位の向上）
- ・入会試験+会費、会員 200 人
- ・会報 マンスリー、図書、研修会、研究会
- ・ランクアップ試験制度で教員の持続的な研修を支援（教案と筆記、授業VTRと筆記、教材作成、論文）
- ・教員研修、日本語の教え方講座（初級中級）、教員試験対策講座、公開講座・講演会（イラストセミナー、オートノミー、外国ルーツなど）、新人研修、旧人研修
- ・大阪 YWCA は本科+別科の構成で、別科には多様なクラスがあり、様々な学習者に教える経験が持てる（社会を見ることができる）

2. ヒアリングに基づくディスカッション

- ・テーブルディスカッションを行い、3機関の取り組みについて討議、意見交換を行った
- ・近畿の各機関の連携を深める必要性について協議した

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2025年度第1回研修部会議事録

日 時 2025年5月17日(土) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(D室)

出席者:12名(岡本牧子, 奥美和子, 熊野七絵, 嶋本圭子, 新谷葉菜, 住田哲郎, 竹田悦子, 野瀬由季子, 永井邦明, 林良子, 安田麗, 柳本真未)

◎議題

1. 近況報告

・新規メンバーの自己紹介

・住田哲郎先生, 野瀬由季子先生が新たに本プロジェクトに参加されることとなり, それぞれ簡単に自己紹介を行った。研究分野やこれまでのご経験, 今後のプロジェクトへの期待などを共有いただいた。

・昨年度の振り返りと近況報告

・シンポジウムでの大学生の活発な参加が大変印象的であった。学生の関心の高さと積極性が, 今後の活動にも大きな可能性を示している。

・シンポジウムを通じて各方面(教育現場, 研究者, 学生など)との風通しがよくなったとの報告があり, 今後のネットワーク形成や情報共有の促進が期待される。

・「よい日本語教師とは何か」を改めて考えるきっかけとなったという声が複数あり, 教育観の再考や育成方針に関する議論の必要性が浮かび上がった。

・大学と専門学校との間に見られる様々な面での差異について, その違いを本拠点事業においてどのように交差させ, 相互理解や連携を深めていけるかが今後の課題として共有された。

2. 今後の公開研修のプランニング

「希望されている研修内容と講師推薦のアンケート調査結果」をもとに, 今後の研修会のテーマと講師人選について意見交換を行い, 大まかな方向性を確認した。

【9月】

・午前の研修部会: 「どんな教師を育てたいか」「何を大切にして教育活動を行なっているか」といった教師のビリーフ(beliefs)に関する深い振り返りを促すレクチャーを実施予定。(朴秀娟先生, 竹田悦子先生のご担当)

・「『日本語教育の参照枠』の理解・活用レベル」(令和7年5月16日掲載)が研修設計や実践の振り返り等において活用できる可能性があるとの意見が共有された。

・午後の公開研修会:テーマについては以下の案が挙げられた。今後、講師の先生方のご都合を確認し、調整のうえで継続審議とする。

- ・「TP チャートの作成」講師案:XX
- ・「生成 AI の活用」 講師案:XX
- ・「教師の自己研鑽・授業改善の方法」 講師案:XX
- ・「リフレクション、実践の振り返り」 講師案:XX
- ・「日本語参照枠について」講師案:XX

【12月】

・午前の研修部会:CEFR や Can-do 記述と関連させた評価法やテスト作成について、各メンバーがそれぞれの実践や活動例を紹介・共有する形式で実施予定。

・生徒の卒業時を見据えた評価は多様であるが、日々の授業の中で「何を」「どう」評価と結びつけるかは困難であり、まずは他者の実践に学ぶ機会を設けたいとの意見が共有された。

・午後の公開研修会:Teaching Portfolio (TP) チャートのワークショップを実施する方向で進める

・講師候補として、奥村三菜子先生または開発者の栗田佳代子先生のお名前が挙がり、今後ご都合を確認のうえ依頼予定。

・説明動画が YouTube で公開されているので、参加者がそれらを活用して事前準備を行うことも検討。

3. その他

・大阪での One-day 特別研修については、時間の都合上、今回は協議できず、後日メールにて意見を募ることとなった。

- ・現時点での案としては、以下の構成が提案されている:
 - ・Day1:午前2コマ、午後3コマの特別研修プログラム実施後、懇親会を予定
 - ・Day2:参加者による個人発表の時間を設ける案

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2025 年度第 1 回調査部会議事録

日 時 2025 年 5 月 17 日(土) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C 室)

出席者(敬称略):6名(新井 潤、川上 尚恵、北出 慶子、芹澤 円、辻本 桜子、丸山 友子)

議事

1. 調査について

前回議事抜粋

- ・ 調査内容:制度変化と養成課程の内容と実習の問題
- A 養成課程向け:実習+養成課程の内容+ルート
- B 実習受け入れ先:実習に関わるもの(料金について、どのくらい手をかけるか、認定されて変わったこと、どのくらい受け入れられるか)
- ・ スケジュール:夏頃 調査実施、秋頃 調査結果
- ・ 調査の A を先に実施。A の調査項目で実習先を聞き、回答をもとに B の調査を依頼する。
- ・ 調査対象者:① 養成課程を持っている組織 ② 養成課程から紹介してもらい、そこに調査票を送る
- ・ 調査方法:量的調査。ネットワークを利用した配布方法(関西→大阪、京都、奈良、兵庫、和歌山、滋賀)
- ・ 調査結果のまとめ方

1-1. スケジュール

9月6日(土) 拠点会議午後での報告

7月中に調査票→8月あたま実施(2週間程度回答期間?)

1-2. 調査項目の作成

フェイスシート

チェック:「近畿ブロック」「養成機関」(近畿ブロックの養成機関向けのアンケートであることを了解してもらう)。

貴機関の種別(大学、大学院、日本語学校、専門学校)

養成と実習(養成だけ、養成と実習両方)

専攻(主専攻レベルか・副専攻レベルか)

受講生(母語話者・非母語話者、どのくらい)

チェック:近畿ブロック(地名)

たたき台として:

日本語教員養成課程の内容について

- 登録日本語教員養成機関・登録実践研修機関への登録について、お答えください。
(両方登録済み／養成機関登録済み／実践研修機関登録済み／養成機関登録・実践研修機関への登録準備中／養成機関登録への登録準備中／どちらも登録する予定はない)
- 登録日本語教員養成機関・登録実践研修機関への登録について難しい／難しかったことはありますか(1~5の評価)
 - それはなんですか(選択?自由記述)。
 - 毎年の受講者数は何名ぐらいですか(選択肢:1~10名、11~20名、21~30名、31名以上)。
 - 受講生の中で2024年度の国家試験を受けた人は何名ぐらいですか(記述?・わからない)。
 - 受講生の中で2024年度の国家試験に合格した人はどのくらいですか(記述?・わからない)。
 - 養成課程を受けている受講生は将来的に日本語教員をどのくらい目指していますか。
 - 制度変化後にそれがどのくらい変化すると思いますか。
 - 養成課程を修了した後の受講生の進路について教えてください。(進路先を選択(日本語教師、大学院進学、一般就職))
 - その割合は?
 - 現在の養成課程のカリキュラムは、日本語教員になるために適切な内容になっていると思いますか。(はい／いいえ／どちらとも言えない)
 - カリキュラムの中で特に重要だと考える科目・領域は何ですか。(選択)
<国際系か、言語系かで重点を置くところが違う、機関の特徴がわかる>
 - 49項目を実施する中で難しい項目はありますか。(ある→それは何ですか)
 - 49項目で養成・育成できないことはありますか。(ある→それは何ですか)
 - 養成課程のカリキュラム内で、49項目以外で何か工夫されていることはありますか。(選択肢:授業見学、…)<実践につながることだけか>
 - 知識・態度(9項目)でのばしにくい項目は何か。
 - 知識・態度(9項目)でのばしやすい項目は何か。
 - 日本語教師養成課程受講は、受講生にどのような影響を与えていると思いますか。
<ポジティブな質問もいたらどうか。海外留学をする学生もいる>
 - 養成課程中、学生の教育現場への理解を深めるために、日本語教育の現場を知ることのできる機会はありますか。それは何ですか。
 - 教員養成課程を担当する上での課題や困難は何ですか(選択肢:専門の担当者がいない、予算がない、特にならない…).
 - その科目は?
 - 実習に入る前、実習に向けて何かしていることはありますか(選択肢:座学のみ、授業見学、ボラ

ンティア参加、模擬授業、その他)

教育実習（実践研修）について

- 実習先を探すことは難しい／難しかったですか（1～5 の評価）
- その理由はなんですか（選択肢：立地、謝金、受け入れ人数・期間、受け入れ先を探す際のコネクション、…）
- 実習の内容や期間は適切だと思いますか（はい／いいえ／どちらとも言えない）
- 実習先の学校との連携は十分に取れていると思いますか（はい／いいえ／どちらとも言えない）
- 実習指導教員としてのサポートの課題はありますか（自由記述）
- 実習において、学生が特に伸びたと感じる点は何ですか（自由記述）
- 実習後のフォローアップや振り返りの機会は十分だと思いますか（はい／いいえ／どちらとも言えない）
- 実習を通じて、学生が日本語教員としての資質を身につけていると感じますか（1～5 の評価）

*メールアドレス

〈謝礼を受け取る／報告書を受け取る／実習先に次の調査 B を送っていただく、ために収集〉
(回答内容は量的に処理し、特定機関名等の情報がわからないよう結果を公表しますが、この後、「実習受け入れ機関に対するアンケート」を実施する予定です。もし貴機関の実習受け入れ機関に「実習受け入れ機関に対するアンケート」を転送していただけるようでしたら、メールアドレスをお書きください。なお、「実習受け入れ機関に対するアンケート」についても、特定機関名等の情報や特定の養成機関との関連については問いません。)

2. その他

- ・配布方法：文科省を通じてリストをもらって or 配布してもらう。
- ・謝礼（Amazonギフト券）を出す（全体の校数？）。
- ・回答者（コーディネーターの先生に応えてもらう）
- ・今後の予定：オンラインで会議をしつつ、チャットなどで調査票を完成させていく。

【資料】2024 年9月のアンケートの整理

Q:担当・企画した養成・研修で困ったことや問題

回答者	担当・企画した養成・研修で困ったことや問題		
2, 3,	志望者・非志望者の両方のニーズに合うよう内容のバランスを取るのが難しい	養成	
8, 11, 22	卒業後すぐに日本語教員として教壇に立つ学生は少ない	養成	
29	日本語非母語話者との接触経験の少ない受講者にどのように理解を促すか	養成	
13	質の保証	養成	
21	養成課程の「必須の49項目」で専門家を確保することが難しい	養成	
28	指導すべき内容の選択（範囲が広い・他科目とのすみわけが難しい）	養成	
23, 27	受講生が少ない、年度によって増減がある	養成	
4, 5, 7, 12, 27, 28	新しい制度の合った実習先の確保に向けての調整、実習先の開拓、謝金についてなど	養成	
12, 15	日本語教育実習で何をどのように評価するか、また学生にどこまで求めるか	養成	
23	制度や政策が変わるたびに情報に追いつくこと	養成	
24, 27	学内での予算、非常勤講師予算が確保できない	養成	
8, 13, 21	日本語教育実習（日本語学校や海外引率）、コーディネート運営の負担	養成	
9	対象者以外が受講するケースがあり、研修内容や評価が難しい	研修	教師
15, 25	受講者によって日本語教育歴、興味、関心、レディネスが異なる	研修	教師
33	地域で活動する日本語教師のための研修をしても出口としての活動の場があまりない	研修	教師
26	受講者によって知識、経験が異なる	研修	支援者
20, 32	支援者の役割を理解してもらうこと	研修	支援者

Q:養成・研修に関して、調査部会で調査してほしいこと

回答者	養成・研修に関して、調査部会で調査してほしいことがあれば、お書きください。
21	「日本語教育の参照枠」がどのように取り入れられているか
8, 11, 12, 23, 27, 2	教育実習をどのようにしているか、教育実習先との連携、費用なども踏まえて連携の在り方
11, 17	国家資格「登録日本語教員」への移行について（取組、救済方法）
15	養成・研修受講後の受け皿の現状
21	マッチング（49項目に含まれる専門的な内容を担当できる講師）
21	マッチング（養成課程受講生を受け入れる地域日本語教室）
23	マッチング（養成課程と実習受け入れ先）
24, 25	養成や研修を担当する教員の経歴（実質的な経験がないことがある？）や中心的な項目の理解度
2	実践演習担当者とそれ以外の養成課程担当者の連携
5	実習担当教員のワークロード、それに対する報酬
27	日本語教育課程のゴール
20, 26	養成・研修受講を受ける側の声、意識変化
9, 28	現職対象の研修の実態について（特に新人研修）
26	現場と養成・研修の内容の相違点

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2025 年度第 1 回支援部会議事録

日 時 2025 年 5 月 17 日(土) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C 室)

出席者:8 名(有田節子、和泉元千春、大河内瞳、黒田千晴、齊藤美穂、滑川恵理子、水野マリ子、米澤千昌)

記録:黒田

議事

1. 支援部会の今後の活動について

今年度の支援部会の活動について、昨年度第 3 回の会合で示された提案をもとに、以下の方針を確認した。

・発達障害を抱えた外国につながる子どもへの支援について

本部会の企画として、4 月に以下の研修会を実施した。

日時・会場:2025年4月20日(日)13時~15時半@ヒルトンプラザウェスト

題目:「子どもに対する日本語指導と発達障害への対応」研修会

講師: NPO 法人アジャスト 清長豊代表理事・同 清長摩知子代表副理事

(事業 HP 報告文) <https://language.sakura.ne.jp/kjtp/event.html>

今後も継続して、当該課題に関する情報収集、意見交換、研修等の機会を設けることを確認した。

・学校教員養成課程における日本語指導のための教育内容の把握

教員養成大学およびそれ以外の大学での教職課程において、外国ルーツの児童生徒を対象とした日本語指導に関連する科目がどのように提供されているのか、カリキュラムや授業内容等、実施状況を把握することとした。地域密着型／広域型／教職大学院型の教員養成大学、教育学部、一般の大学の教職課程、私立大学の教職課程と、タイプの異なる大学における実施状況を把握する。その準備として、2025 年 9 月の支援部会会合にて「学校教員養成課程における日本語教員育成」に関する情報交換の機会を設ける予定。

・未就学児への指導(日本生まれの子どもと保護者との関係等)の実態把握

外国につながる未就学児の保育園・幼稚園等での状況を把握することにより、小学校入学後に表面化しうる課題を予測することができ、適切な支援や対応につながることが期待される。教員養成課程に在籍する学生の保育園・幼稚園での実習報告を分析し、2025 年 9 月の支援部会会合にて知見を共有する予定。

・留学生（母語支援者）へのキャリア形成支援

在学中に母語支援員として活躍していても、この業務による就労ビザの獲得は困難な状況にあり、長期的な継続は望めない。母語支援者としての在留、キャリア形成が可能となるような制度づくりをめざし、部会メンバーがコネクションを持つ市の教育委員会等の協力を得て、母語支援員対象に母語支援員の在留資格、支援員になった経緯、認識している課題等に関する調査を実施する予定。

2. 「多文化・日本語教諭」創設について

部会メンバーから提供された資料に基づき、専門的な「多文化・日本語教諭」の必要性、任務、候補者等について検討し、「多文化・日本語教諭」創設に向けた提案を行うため、今後の活動方針について意見交換を行った。

報告事項

1. 部会員の活動

<実施予定>

- ・神戸大学：神戸市ランゲージ支援員説明会を学期に1回開催で検討中。

2. そのほか

- ・部会 HP を作成する方向で検討中。



<https://language.sakura.ne.jp/kjtp/>

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2025 年度第 2 回合同部会議事録

日 時 2025 年 9 月 6 日(土) 11:30~12:00

開催方法 対面

開催場所 ヒルトンプラザウェストオフィスタワー8 階会議室(A+B 室)

〒530-0001 大阪市北区梅田 2 丁目 2 番 2 号

1. 部会報告

2. 拠点代表より報告

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2025 年度第2回連携部会議事録

日 時 2025 年9月6日(土) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィススター8階会議室(A+B 室)

出席者 18 名(石川慎一郎、今西利之、氏原庸子、近藤徳明、櫻井千穂、篠原典子、嶋津百代、杉本香、滝井未来、建石始、田中恵子、中岡 樹里、野々口ちとせ、長谷川哲子、浜田麻里、真嶋潤子、藪崎淳子、山崎宏樹)

議事

1. 機関ヒアリング

年次計画にもとづき、参画機関内の状況共有と連携基盤の強化を図るべく、以下3点のヒアリングを実施した。

(1) 大阪大学の日本語教師養成課程について

報告者：櫻井 千穂先生

- ・1954年 大阪外大留学生別科に端を発する長い日本語教育の歴史
- ・現在の日本語専攻の学生数は 37 名(留学生含む)ほど
- ・1年次に「日本語・日本文化を考える」という必修科目を設定
- ・2024 年に 50 項目対応の届け出済みで、現在は養成課程等申請に向けた準備中
- ・必修科目をどう設定するか、児童生徒への実習をどう位置付けるか、現職教員リカレント教育ニアーズにどう対応するか、大学院をどうするか、といった諸点について検討中

(2) 大阪大谷大学の日本語教師養成課程について

報告者：杉本 香先生

- ・1998 年 日本語日本文学科に「日本語教育コース」
- ・2015～ 大阪大学の共同利用拠点を活用した実習開始
- ・学生 50 人中 3 人程度が課程を修了。受講者の 1/3 が日本語学校等に就職。
- ・36 単位全科目必修体制
- ・1年次から日本語教師をゲストスピーカーに迎えたり、日本語学校との交流会を実施
- ・4年次に大阪大学で日本語指導のインターンシップ機会(週1回、15週)も

(3) 神戸国際コミュニティセンターの業務について

報告者：田中 恵子先生

- ・神戸市人口の4%が外国人（6.2万人）指定市5位
- ・1993年 国際コミュニティセンターと国際協力センターが合併。2021年より現在の名称に
- ・国際交流・多文化共生としての地域日本語教育
- ・サポーターによる日本語支援のほか、有資格者教師による初級クラスを展開
- ・初級クラス：2019年に文化庁予算で4クラス24名体制で始まり、現在は60クラス551名に拡大。
- ・15歳以上、子供同伴か、神戸市民対象、「いいろどり」を使用。
- ・1回2時間、全36回コース（週3回×3か月）
- ・受講生は家族帯同者が36%で最多。母語背景は中国語が35%で最多。
- ・レベルチェックインタビュー実施、修了率は7割程度
- ・このほか、ボランティア養成講座も提供：入門20人、ブラッシュアップ30人
- ・ボランティアには「教える」という意識から「話し合う、分かり合う」という意識への転換も必要
- ・ボランティアの登録者数は多いが現役で稼働している人数は必ずしも多くない

2. ヒアリングに基づくディスカッション

- ・テーブルディスカッションを行い、3機関の取り組みについて討議、意見交換を行った
- ・近畿の各機関の連携を深める必要性について協議した

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2025 年度第 2 回研修部会議事録

日 時 2025 年 9 月 6 日(土) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(D 室)

出席者:13名(池田尋斗, 岡本牧子, 奥美和子, 熊野七絵, 新谷葉菜, 住田哲郎, 竹田悦子, 永井邦明, 野瀬由季子, 朴秀娟, 林良子, 平田裕, 柳本真未)

◎議題

1. 近況報告

•5 月の研修部会時にご提案いただいた全体会議午後の部での講演者のリストについて、世話人で共有し、奥村三菜子先生または TP チャート開発者の栗田佳代子先生に講演打診したが、ご都合が合わないという返答があったことを報告した。

2. ミニワークショップ

•「どんな教師を育てたいか」「何を大切にして教育活動を行なっているか」といった教師のビリーフ (beliefs) に関する深い振り返りを促すミニワークショップを、朴秀娟先生、竹田悦子先生による話題提供のもとに実施した。

○ リフレクションに関する導入(竹田先生)

○ TP チャートに関する導入(朴先生)

○ 参加者によるディスカッション

3. その他

•今後の公開研修会:テーマについては以下の案が挙げられた。今後、講師の先生方のご都合を確認し、調整のうえで依頼することとした。

・「リフレクション、実践の振り返り」 講師案:渡辺貴裕先生

・TP チャートの活用について(講師未定)

以上

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2025 年度第 2 回調査部会議事録

日 時 2025 年 9 月 6 日(土) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C 室)

出席者(敬称略):7 名(新井潤、伊澤明香(※高梨氏代理)、川上尚恵、北出慶子、芹澤円、辻本桜子、丸山友子)

議事

1. 調査結果について意見交換

資料:調査結果(Excel)、9/6 研修での報告資料(PPT)

・結果について考察や意見交換を行った。今後は国家試験の受験・合格者数の確認も各機関で必要になってくるのではないかという予測や、日本語教師養成機関がないところについての情報交換などを行った。また、ICT、著作権、教育史といった教えることが難しい項目については、動画を作成するなどの研修も考えられる。

2. 結果の分析とまとめ方について

① 2025 年度中に報告書としてまとめ、拠点 HP に掲載及び調査協力者へ送付

② 分析の進め方

・質的なコーディングやクロス集計を実施

3. 今後の予定

・来年度は実習受け入れ機関への調査を実施

4. その他

・特になし

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLTP

2025 年度第 2 回支援部会議事録

日 時 2025 年 9 月 6 日(土) 10:00~11:30

場 所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C 室)

出席者:6名(大河内瞳、黒田千晴、滑川恵理子、松本理美、水野マリ子)

記録:黒田

議事

1. 学校教員養成課程における日本語指導のための教育内容の共有

配布資料 2 種に基づき、支援部会メンバーより、学校教員養成課程において、日本語指導が必要な児童生徒への対応に関する教育がどのように扱われているかに関する情報共有があった。教職課程のカリキュラムと登録日本語教員養成カリキュラムの有機的な連携や、両課程の並行履修を想定した教育内容のあり方などについて意見交換を行った。

2. 外国につながる未就学児への指導について

配布資料に基づき、支援部会のメンバーより、保育現場における日本語教育実習について報告がなされた。

3. 支援部会の今後の活動について

支援部会の今後の活動として、9 月に実施予定の調査及び 12 月に実施予定の研修会について意見交換を行った。